

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
1	企画振興課	政策企画調査研究費	10,617	10,617	「快適生活県おかやま」の実現を目指し、各種施策について調査研究等を行うための経費	10,617	10,617	他事業で対応する	(素案どおり)		他事業で対応する	
2	企画振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	17,964	17,964	県全域にユニバーサルデザインの考え方の浸透を図り、すべての人が生涯のあらゆる場面において快適に安心して生活できる「誰もが暮らしやすいおかやまづくり」を推進するための経費	14,115	14,115	平成21年度終了事業を除き、事業を精査した上で継続する	(素案どおり)		平成21年度終了事業を除き、事業を精査した上で継続する	
3	企画振興課	県民局庁舎整備事業費	36,000	36,000	各県民局・支局の屋上防水、外壁の剥離など修繕に要する経費	18,000	18,000	原則のとおり50%削減し、着実に実施する	(素案どおり)		原則のとおり50%削減し、着実に実施する	
4	企画振興課	チボリジャパン社貸付金	291,300		チボリジャパン社への貸付に要する経費	291,300		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	
5	企画振興課	県民局耐震改修費	407,217	45,217	備前県民局の耐震改修に要する経費	407,217	45,217	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	
6	企画振興課	倉敷チボリ公園用地賃借料	598,293	474,310	倉敷チボリ公園用地について、土地所有者と締結している定期借地権設定契約に基づく賃借に要する経費	598,293	474,310	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	
7	統計管理課	委託統計調査費	221,978		指定統計を始めとする国から委託された統計調査及び統計関連事業の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		見直し内容	最終方針			
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額	うち 一般財源		H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
										うち 一般財源	うち 一般財源	
8	地域振興課	津山音楽文化ホール建設事業費補助金	83,167	83,167	音楽文化の活動拠点づくりを進め、高次都市機能の充実と県北地域の活性化を促進し、県土の均衡ある発展を図るため、津山市が地方拠点都市地域の中核施設として整備した「津山音楽文化ホール」に対して、市負担経費の一部を市との協議に基づき補助するための経費	45,542	45,542	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
9	地域振興課	公共用地等取得事業特別会計繰出金(吉備高原都市建設用地取得管理費)	121,791	121,791	吉備高原の水道事業、下水道事業等に対する負担金として、一般会計から岡山県公共用地等取得事業特別会計へ繰り出すもの	△ 63,813	△ 63,813	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
10	地域振興課	地籍調査費	411,953	137,318	国土調査法に基づき市町村が実施する地籍調査に要する経費への補助	205,976	68,659	進度調整を行い、継続する	(素案どおり)		事業の緊急性等を勘案しつつ、進度調整(段階的に削減し、平成21年度は70%を確保)を行った上で継続するが、補助の運用においては市町村の意向を十分踏まえながら対応する	
11	地域振興課	“おかやま晴れの国ぐらし”魅力発信事業	14,176	14,176	関西圏で岡山県の魅力を発信するための交流・定住フェアの開催、交流・体験モデルツアーの実施等に要する経費	14,176	14,176	イベント等は廃止するが、情報発信は他事業で対応する	(素案どおり)		イベント等は廃止するが、情報発信については他部局及び本年7月に設立した岡山県交流・定住促進協働会議等と連携し、他事業で対応する	
12	地域振興課	吉備高原都市建設推進業務委託	17,749	17,749	吉備高原都市における住民からの苦情処理、関係機関との連絡調整など現地での対応業務に要する経費及び、都市の活性化を図るための経費	8,875	8,875	事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		段階的に削減(平成21年度はイベント開催経費を削減)を行った上で継続する	
13	地域振興課	公共用地等取得事業特別会計繰出金(県債元利償還費)	106,368	106,368	吉備高原都市の自然レクリエーション区の取得経費	3,918	3,918	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
14	地域振興課	集落機能再編・強化事業	10,000	10,000	単独での集落機能の維持が困難な集落が存在する地域を選定し、先導的モデルとなる集落機能の再編・強化計画を策定するための経費	10,000	10,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案のとおり、事業終期の平成22年度で終了するが、モデル事業の成果は手引きとしてまとめて配布するとともに、シンポジウムを開催するなどして中山間地域へ広め、また、事業終了後は、事業の実績や成果を踏まえ、地域住民・民間団体との協働や市町村との連携を強化し、効果的な活性化対策を進める	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
15	地域振興課	地域交通自立促進支援事業	30,000	30,000	路線バスに限らず、乗合タクシーや過疎地有償運送など、それぞれの地域に適した交通手段の導入に当たり、限界集落を運行する場合に、車両購入費や試行運行費の補助に要する経費	30,000	30,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する				
16	地域振興課	中山間地域魅力づくり支援事業	60,000	60,000	中山間地域において市町村が実施する、地域の実情に応じた地域活性化の取組を支援するための経費	60,000	60,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		素案のとおり、事業終期の平成22年度で終了するが、事業終了後は、事業の実績や成果を踏まえ、地域住民・民間団体との協働や市町村との連携を強化し、効果的な活性化対策を進める	
17	地域振興課	中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業	900,000	177,000	中山間地域等における生活道路の安全確保、集落間をつなぐ連絡道の拡幅や待避所整備、農道・水路の改良等の生活・交流基盤整備を行うための経費	900,000	177,000	事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する				
18	地域振興課	地価調査費	44,528	44,528	国土利用計画法に基づき、県知事が実施する毎年7月1日時点における基準地の価格調査に要する経費	13,069	13,069	事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		段階的に削減(平成21年度は80%を確保)を行った上で継続する	
19	地域振興課	科学技術振興普及事業費	20,000		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、(財)日本宇宙フォーラムが行う県内2カ所のスペースガードセンターを活用した科学技術振興のための経費として交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
20	地域振興課	地域自立的発展支援交付金交付費	26,667		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、廃止に関する計画が確実である原子力発電施設等に係る事業所が所在する市町村の周辺市町村が実施する地域の自立的発展に資する事業に要する経費について交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
			うち 一般財源	H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容	
								うち 一般財源	うち 一般財源		
21	地域振興課	水力発電施設周辺地域交付金交付費	92,044		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、水力発電施設に関する施設が存在する市町村が行う、水力発電施設の設置及び運転の円滑化に資する措置に要する経費として交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する
22	地域振興課	電源地域振興センター交付金交付費	128,173		電源三法のうち発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条により、原子力発電施設等所在市町村において一般電気事業者から電気の供給を受けている者に対し給付金の交付を行う者に対する補助に要する経費として交付されるもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する
23	市町村課	移譲事務市町村交付金	61,952	61,952	条例に基づき県から(平成17年度までに)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する
24	市町村課	移譲事務市町村交付金(平成17年度指針分)	140,675	140,675	条例に基づき県から(平成17年度の指針に基づき平成18年度から)市町村に移譲された事務を処理する市町村等への交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する
25	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム化推進事業費	102,216	102,216	住民基本台帳法に基づいて整備する、全国の市町村と都道府県を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費	10,639	10,639	リース料及び全国一律の委託費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		リース料及び全国一律の委託費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する
26	市町村課	岡山県市町村振興基金繰出金	49,904		岡山県市町村振興基金の貸付金償還利息及び繰り替え運用に係る利子収入等を基金に繰り出すもの			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する
27	市町村課	岡山県合併支援特別交付金	2,380,000		合併団体へ交付される合併支援特別交付金等に要する経費	2,380,000		事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
28	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム化推進事業費(指定情報処理金負担金)	51,593	51,593	住民基本台帳ネットワークにおいて、全国的な統一事務を実施する指定情報処理機関への交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する		
29	航空企画推進課	国際路線利用拡大事業費	11,245	11,245	国際路線の維持拡充を図るため、「空路利用を促進する会」等が行う旅行関係者の招致や旅行商品の造成及びPRに対する助成を行うための経費	11,245	11,245	民間団体等に対する補助金であり廃止する	33,621	33,621	43,000	43,000	事業規模を見直した上で、中四国の拠点としての岡山空港の利用促進や新規路線開拓などのエアポートセールスに、より効果的に取り組む
30	航空企画推進課	定期路線等運航促進事業費	19,000	19,000	県内の旅行会社で組織している「岡山空港利用促進協議会」等が行う各種事業の助成を行うための経費	19,000	19,000	民間団体等に対する補助金であり廃止する					
31	航空企画推進課	空路利用促進対策事業費	47,755	47,755	岡山県内外からの空路利用を促進するため、「空路利用を促進する会」が行う空路利用促進のための事業費の一部を補助するための経費	37,755	37,755	民間団体等に対する補助金であり、事業規模を縮小し継続する					
32	航空企画推進課	定期路線等運航促進事業費	12,089	12,089	岡山空港の既存路線の充実及び新規航空路線の開設のためのエアポートセールスに要する経費	8,621	8,621	経費節減を図った上で継続する					
33	航空企画推進課	岡山空港駐車場無料シャトルバス運行事業	17,841		空港の第4駐車場からターミナルビルまでの無料シャトルバスの運行経費			現行のとおり継続する					
34	航空企画推進課	滑走路・誘導路舗装改良事業	44,292	44,292	岡山空港の滑走路等の舗装改良工事及び修繕に要する経費	29,136	29,136	舗装修繕経費を見直し、30%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		舗装修繕経費を見直し、30%程度削減し、着実に実施する		
35	航空企画推進課	空港保安対策事業	13,860	13,860	岡山空港への不法侵入車両対策として、柵を設置するための経費	13,860	13,860	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
36	航空企画推進課	滑走路・誘導路舗装改良事業	562,000	28,100	岡山空港における滑走路及び誘導路の舗装劣化が著しいため、その舗装の更新に要する経費	562,000	28,100	(素案どおり)		進度調整を行い、平成23年度まで実施した上で終了する			
37	航空企画推進課	国際線ターミナルビル建設資金貸付金	566,000		岡山空港ターミナル(株)が行う国際線ターミナルビル建設及びポーディングブリッジ設置事業等に対する貸付金	566,000		(素案どおり)		平成20年度から既に廃止している			
38	国際課	国際貢献ローカル・トゥ・ローカル技術移転事業	23,120	23,120	国際貢献活動の推進に関する条例に基づいて、県が実施する技術移転活動として、本県の特性を生かしたローカル・トゥ・ローカルでの技術移転を先導的に展開するための、研修員の受入及び指導員の派遣に要する経費	23,120	23,120	11,560	11,560	11,560	11,560	事業規模を見直した上で、国際貢献活動としての研修員の受入等の技術支援活動を継続する	
39	国際課	外国青年招致事業	17,836	17,836	地域における国際化への対応を促すために、外国青年を国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)及び外国語指導助手(ALT)として招致することに要する経費	9,961	9,961	(素案どおり)		国際交流員を減員し、経費節減を図った上で継続する			
40	国際課	国際交流推進費	27,633	26,240	友好交流協定締結先及び締結予定先である、中国江西省、南オーストラリア州、インドマハーラーシュトラ州、韓国慶尚南道との交流事業等に要する経費	21,762	20,369	15,633	14,240	6,129	6,129	友好交流協定締結先及び締結予定先との交流事業については事業規模を見直した上で継続し、国際交流ヴィラは県施設としては閉じる	
41	国際課	外国青年招致事業(財)自治体国際化協会分担金)	21,000		(財)自治体国際化協会に対する、海外における地方公共団体の国際交流推進拠点の整備事業の分担金			(素案どおり)		現行のとおり継続する			
42	情報政策課	ネットワーク活用技術普及促進事業費	15,865	15,865	産学官で構成する「岡山県高度情報化推進協議会」を通じて行う、岡山情報ハイウェイのPR、活用技術の普及促進、先進的アプリケーションの導入のための調査研究等、岡山情報ハイウェイを最大限活用し、本県の情報化を総合的に推進するための経費	15,865	15,865	(素案どおり)		官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
43	情報政策課	コミュニティIT・タウン推進モデル事業	21,256	21,256	産学官の連携等により地域課題解決のためのモデルシステムを開発し、広く県内各地域への普及を図るために要する経費	21,256	21,256	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	(素案どおり)		官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる		
44	情報政策課	情報通信基盤整備事業費	34,000	34,000	地域間の情報通信格差是正を図るため、市町村が移動通信用鉄塔を整備する場合の経費への補助及び条件不利地域において高速インターネット環境の整備に単独で取り組む市町村への補助に要する経費	34,000	34,000	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	17,000	17,000	17,000	17,000	規模を縮小した上で継続する
45	情報政策課	文書管理システム推進整備費	61,611	61,611	文書の発生から廃棄までのライフサイクルをトータルに管理し、電子決裁による意思決定の迅速化、情報公開への対応など文書事務の効率化に寄与するシステムである文書管理システムの運用保守に要する経費	30,000	30,000	当分の間休止する	(素案どおり)		当分の間休止する		
46	情報政策課	データセンター運営費	14,316	11,511	県、市町村、企業等がASPの手法を活用して情報サービスを提供するためのコンピューター等を設置・運用するためのスペースであるデータセンターの運営に要する経費	1,470	1,470	光熱費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		光熱費を除き、保守管理費を見直し、30%削減する		
47	情報政策課	おかやま全県統合型GIS事業費	25,435	25,435	全県統合型GISにおける課題の検討と個別GISとの連携を強化し、GISを活用した効率的で、質の高い行政サービスを推進するための経費	7,454	7,454	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		保守管理費を見直し、30%削減する		
48	情報政策課	情報システム最適化事業費	29,914	29,914	これまで各部署ごとに導入されたシステムのうち、非効率なシステムの改善や大型汎用機のダウンサイジングを進め、情報システムの最適化計画及び調達ガイドラインを策定し、今後のシステム全体の最適化を図るために要する経費	24,414	24,414	各システムの見直しに必要な経費のみ継続する	(素案どおり)		各システムの見直しに必要な経費のみ継続する		
49	情報政策課	県庁イントラネットシステム整備・運営費	35,605	35,605	全庁共通システムを中心とした県庁イントラネットシステムのための機器リース料に要する経費及び、総合行政ネットワークとの接続のための機器のリース、保守に要する経費	973	973	リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)		リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
50	情報政策課	電子申請システム推進整備費	39,539	39,539	県への申請及び届出を住民・企業が自宅や職場等からインターネットを通じて、24時間行うことを可能とする電子申請システムを安定的かつ安全に運用するための保守に要する経費	7,035	7,035	保守管理費を見直し、20%削減する	(素案どおり)	保守管理費を見直し、20%削減する		
51	情報政策課	自設線運営費	69,166	67,431	岡山情報ハイウェイの光ファイバーの自設線の維持管理に要する経費	20,200	20,200	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)	保守管理費を見直し、30%削減する		
52	情報政策課	接続施設運営費	72,462	66,169	情報ハイウェイの管理室(NOC)・接続拠点(POP)の管理経費、情報ハイウェイATM機器、関連ギガネットワーク機器等の維持管理に要する経費	19,900	19,900	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)	保守管理費を見直し、30%削減する		
53	情報政策課	県民情報交流システム推進費	86,571	86,571	情報ハイウェイを活用した各種ネットワークサービスを提供するためのサーバー機器等の保守経費、インターネットプロバイダ経費、セキュリティ対策等に要する経費	25,900	25,900	保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)	保守管理費を見直し、30%削減する		
54	情報政策課	県庁WAN推進費	195,030	195,030	情報ハイウェイの基幹回線を活用した行政系及び公開系ネットワークの保守管理、県内出先事務所との接続等に要する経費	47,586	47,586	リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する	(素案どおり)	リース料を除き、保守管理費を見直し、30%削減する		
55	情報政策課	ユビキタス社会実感モデル事業	11,352	11,352	県の施設に無線LANのアクセスポイントを設置する経費	11,352	11,352	平成20年度をもって事業終了とする	(素案どおり)	平成20年度をもって事業終了とする		
56	情報政策課	地域衛星通信ネットワーク等推進費((財)自治体衛星通信機構負担金)	16,500	16,500	通信衛星を利用したネットワークの整備促進(防災行政無線や映像発信)のための(財)自治体衛星通信機構への負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続する		
57	情報政策課	県庁イントラネットシステム整備・運営費	70,249	70,249	各地方公共団体を相互に接続し霞ヶ関WANとも接続されている総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営協議会への負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
			うち 一般財源			H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
									うち 一般財源	うち 一般財源			
		企画振興部計	8,618,867	2,774,216		6,527,789	1,408,896		6,450,100	1,331,207	77,689	77,689	